



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 豊田 正雄

TEL 0480-85-5211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,450	1.8	2,232	△30.4	2,143	△34.1	521	△66.0
26年3月期第2四半期	82,969	14.0	3,206	6.3	3,250	7.5	1,535	17.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,585百万円 (△67.9%) 26年3月期第2四半期 4,935百万円 (301.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.96	—
26年3月期第2四半期	124.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	112,656		40,412		23.3	
26年3月期	111,062		39,842		23.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 26,302百万円 26年3月期 25,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△0.8	5,550	△17.5	5,300	△25.1	1,800	△45.8	117.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	15,390,000 株	26年3月期	15,390,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	32,847 株	26年3月期	32,847 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,357,153 株	26年3月期2Q	12,357,222 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想の修正に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想の修正に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では為替が円安方向へ推移し、株価上昇等に伴う企業収益の改善と共に設備投資には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつあり、全体として緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、アジア地域の政情不安、中国経済の成長鈍化等、新興国経済減速への警戒感により先行き不透明な状況ではあるものの、北米は総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社グループは、「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図り、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。生産拠点としては、今後の成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、欧州、韓国、中国未展開地域等へのアライアンス戦略による最適供給体制を構築してまいります。研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、グローバルな研究開発体制を確立するとともに、高度なシミュレーション技術により強度、耐久性、開発コストを試作前評価することにより、スピード、コスト競争力を実現しつつ効率的な開発に取り組んでおります。また、欧州自動車メーカーへのモジュール設計技術対応として開発事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移するとともに、為替の円安影響等により、売上高は84,450百万円（前年同期比1.8%増）、タイ政情不安による減産影響、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用負担等により営業利益2,232百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益2,143百万円（前年同期比34.1%減）、四半期純利益521百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等による主要得意先の減産で、売上高は13,288百万円（前期比4.7%減）と減少し、国内販売車種構成の変化、海外子会社での現地生産化が一層進み、営業利益は37百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

（北米）

北米市場は総じて堅調な新車販売が継続するとともに、為替の円安影響等により、売上高は51,510百万円（前年同期比2.0%増）と増加したものの、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生等もあり、営業利益は1,711百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（アジア）

中国市場の日本車販売低迷による減産からの回復、為替の円安影響等により、売上高は19,651百万円（前年同期比6.0%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、インドネシア生産工場の立ち上げ費用の発生等により、営業利益は191百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し、112,656百万円となりました。

負債は、短期借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加し、72,244百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、40,412百万円となりました。

(3) 連結業績予想の修正に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月7日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

平成27年3月期 通期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 167,000	百万円 6,100	百万円 5,850	百万円 2,550	円 銭 166.05
今回発表予想 (B)	171,000	5,550	5,300	1,800	117.21
増減額 (B-A)	4,000	△550	△550	△750	
増減率 (%)	2.4	△9.0	△9.4	△29.4	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	172,456	6,725	7,077	3,319	257.86

修正の理由

平成27年3月期の通期連結業績予想は、日本・中国・タイの減産要因等を織り込み、上記のとおり業績予想を修正しております。前回発表予想に比べて、売上高は為替影響により増収の見通しですが、利益は減産要因に加えて新拠点立ち上げ費用及び拡販活動に伴う開発費増加等により減益となる見通しとなりました。

なお、為替レートにつきましては期中平均で1米ドル103.30円を前提としております。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,823	6,177
受取手形及び売掛金	24,016	22,518
商品及び製品	3,581	4,574
仕掛品	3,485	3,687
原材料及び貯蔵品	6,809	7,060
その他	3,688	3,201
流動資産合計	49,404	47,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,951	17,951
機械装置及び運搬具(純額)	21,552	21,602
その他(純額)	15,640	19,276
有形固定資産合計	55,144	58,831
無形固定資産	858	822
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,491
その他	1,510	1,351
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,654	5,781
固定資産合計	61,657	65,436
資産合計	111,062	112,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,170	16,054
短期借入金	12,778	15,607
1年内返済予定の長期借入金	10,146	9,314
未払法人税等	433	357
役員賞与引当金	89	58
その他	7,214	8,325
流動負債合計	46,833	49,718
固定負債		
長期借入金	21,212	19,178
役員退職慰労引当金	204	203
退職給付に係る負債	249	312
負ののれん	83	81
その他	2,637	2,749
固定負債合計	24,387	22,526
負債合計	71,220	72,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,228
利益剰余金	13,958	14,018
自己株式	△18	△18
株主資本合計	23,958	24,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	746
為替換算調整勘定	1,012	1,229
退職給付に係る調整累計額	284	307
その他の包括利益累計額合計	1,915	2,283
少数株主持分	13,967	14,109
純資産合計	39,842	40,412
負債純資産合計	111,062	112,656

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,969	84,450
売上原価	73,277	74,981
売上総利益	9,691	9,469
販売費及び一般管理費	6,485	7,237
営業利益	3,206	2,232
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	22	34
持分法による投資利益	187	135
為替差益	66	-
その他	89	85
営業外収益合計	387	271
営業外費用		
支払利息	336	335
為替差損	-	11
その他	5	13
営業外費用合計	342	360
経常利益	3,250	2,143
特別利益		
固定資産売却益	32	8
特別利益合計	32	8
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	30	140
特別損失合計	35	141
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,010
法人税、住民税及び事業税	978	1,157
法人税等調整額	45	△110
法人税等合計	1,024	1,047
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	963
少数株主利益	688	441
四半期純利益	1,535	521
少数株主利益	688	441
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	963

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	39
為替換算調整勘定	2,529	430
退職給付に係る調整額	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	136	126
その他の包括利益合計	2,711	622
四半期包括利益	4,935	1,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,524	888
少数株主に係る四半期包括利益	1,410	696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,010
減価償却費	3,622	4,153
のれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143	-
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	-	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△31
受取利息及び受取配当金	△42	△50
支払利息	336	335
為替差損益 (△は益)	△8	14
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△7
有形固定資産除却損	30	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,538	1,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,583	△1,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301	△174
未払費用の増減額 (△は減少)	45	83
その他	1,262	1,606
小計	7,480	8,179
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△345	△334
特別退職金の支払額	△1,371	-
法人税等の支払額	△789	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	6,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,300	△6,691
有形固定資産の売却による収入	70	17
無形固定資産の取得による支出	△78	△96
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
その他	△30	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,352	△6,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,634	2,584
長期借入れによる収入	16,895	2,771
長期借入金の返済による支出	△11,837	△5,638
配当金の支払額	—	△153
割賦債務の返済による支出	△102	△98
少数株主への配当金の支払額	△355	△512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,032	△1,645
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272	6,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,938	50,486	18,544	82,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,635	606	545	7,787
計	20,574	51,092	19,089	90,756
セグメント利益	419	1,846	520	2,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,787
セグメント間取引消去	419
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,206

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,288	51,510	19,651	84,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,338	712	897	6,948
計	18,627	52,223	20,548	91,399
セグメント利益	37	1,711	191	1,940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,940
セグメント間取引消去	292
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,232

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。